

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日]	[自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日]
経 常 収 益	41,737	38,078
経 常 利 益	3,315	2,942
当 期 純 剰 余	1,885	2,305
総 資 産 額	252,366	264,641

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	8社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	289,739	1.1	329,245	1.2	保険契約準備金	22,585,320	89.5	22,406,108	84.7
コールローン	380,000	1.5	350,000	1.3	支払備金	190,779		168,993	
買入金銭債権	94,138	0.4	103,028	0.4	責任準備金	21,934,862		21,813,687	
金銭の信託	10,023	0.0	9,894	0.0	社員配当準備金	459,677		423,426	
有価証券	15,613,443	61.9	17,252,863	65.2	代理店借	6	0.0	2	0.0
貸付金	7,176,343	28.4	6,900,386	26.1	再保険借	2,939	0.0	1,978	0.0
不動産及び動産	1,334,555	5.3	1,229,531	4.6	その他負債	743,227	2.9	679,675	2.6
代理店貸	1,577	0.0	1,651	0.0	退職給付引当金	63,013	0.2	16,809	0.1
再保険貸	2,911	0.0	2,180	0.0	偶発損失引当金	70,002	0.3	6,293	0.0
その他資産	324,812	1.3	285,263	1.1	価格変動準備金	194,973	0.8	196,137	0.7
繰延税金資産	18,528	0.1	840	0.0	繰延税金負債	1,475	0.0	513,412	1.9
支払承諾見返	—	—	6,669	0.0	再評価に係る繰延税金負債	49,516	0.2	104,992	0.4
貸倒引当金	△9,462	△0.0	△7,360	△0.0	支払承諾	—	—	6,669	0.0
					負債の部合計	23,710,474	94.0	23,932,081	90.4
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	2,345	0.0	2,367	0.0
					(資本の部)				
					基金	150,000	0.6	120,000	0.5
					基金償却積立金	200,000	0.8	230,000	0.9
					再評価積立金	452	0.0	452	0.0
					連結剰余金	265,528	1.1	281,460	1.1
					土地再評価差額金	66,987	0.3	69,697	0.3
					株式等評価差額金	855,126	3.4	1,833,899	6.9
					為替換算調整勘定	△14,303	△0.1	△5,765	△0.0
					資本の部合計	1,523,791	6.0	2,529,746	9.6
資産の部合計	25,236,612	100.0	26,464,194	100.0	負債、少数株主持分及び資本の部合計	25,236,612	100.0	26,464,194	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	4,173,713	100.0	3,807,869	100.0
保険料等収入	3,066,788		2,695,187	
資産運用収益	612,430		712,433	
利息及び配当金等収入	525,157		504,000	
金銭の信託運用益	266		—	
売買目的有価証券運用益	1,648		3,539	
有価証券売却益	41,228		17,826	
有価証券償還益	13,607		16,761	
金融派生商品収益	—		18,600	
その他運用収益	2,484		759	
特別勘定資産運用益	28,038		150,945	
その他経常収益	494,495		400,248	
経 常 費 用	3,842,156	92.1	3,513,575	92.3
保険金等支払金	3,011,858		2,792,835	
保険金	908,029		918,983	
年金	285,575		310,106	
給付金	614,945		561,736	
解約返戻金	696,015		678,413	
その他返戻金等	507,292		323,595	
責任準備金等繰入額	7,053		350	
支払備金繰入額	6,680		—	
社員配当金積立利息繰入額	372		350	
資産運用費用	104,757		77,677	
支払利息	5,473		5,630	
金銭の信託運用損	—		118	
有価証券売却損	57,680		38,100	
有価証券評価損	6,556		6,392	
有価証券償還損	459		483	
金融派生商品費用	1,380		—	
為替差損	1,226		22	
貸付金償却	131		—	
賃貸用不動産等減価償却費	13,491		12,192	
その他運用費用	18,357		14,736	
事業費用	388,307		357,138	
その他経常費用	330,180		285,573	
経 常 利 益	331,557	7.9	294,293	7.7
特 別 利 益	8,940	0.2	19,726	0.5
不動産動産等処分益	2,800		12,445	
債権売却損失引当金戻入額	25		—	
偶発損失引当金戻入額	—		2,910	
貸倒引当金戻入額	6,109		4,367	
その他特別利益	3		3	
特 別 損 失	123,999	3.0	41,038	1.1
不動産動産等処分損	33,810		25,782	
減損損失	20,882		11,096	
偶発損失引当金繰入額	12,286		—	
価格変動準備金繰入額	31,704		1,112	
不動産圧縮損	104		73	
社会厚生事業増進助成金	622		594	
退職給付会計基準変更時差異処理額	13,769		—	
その他特別損失	10,819		2,379	
税金等調整前当期純剰余	216,497	5.2	272,981	7.2
法人税及び住民税等	76,682	1.8	45,063	1.2
法人税等調整額	△48,855	△1.2	△2,789	△0.1
少数株主利益	78	0.0	124	0.0
当期純剰余	188,592	4.5	230,581	6.1

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	259,928	265,528
連結剰余金増加高	190,263	230,581
当期純剰余	188,592	230,581
土地再評価差額金取崩額	1,671	—
連結剰余金減少高	184,664	214,648
社員配当準備金	142,275	141,270
基金償却積立金	40,000	30,000
基金利息	2,389	2,216
連結子会社の減少に伴う減少高	—	4,009
土地再評価差額金取崩額	—	37,151
連結剰余金期末残高	265,528	281,460

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	781	746
延滞債権額	8,343	7,373
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	32,304	29,203
合 計	41,428	37,322
(貸付残高に対する比率)	(0.58)	(0.54)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額1,263百万円、延滞債権額6,794百万円、平成17年度末が破綻先債権額765百万円、延滞債権額2,916百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	34,456	73,241
① 資本の部合計	30,587	67,924
② 価格変動準備金	6	30
③ 異常危険準備金	3,027	5,084
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	835	119
⑥ 土地含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	82
⑦ 負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	—	—
⑧ 控除項目	—	—
⑨ その他(保険契約準備金の一部、税効果相当額等)	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{⑩^2+(⑪+⑫)^2}+⑬+⑭$	1,770	3,247
⑩ 一般保険リスク相当額	907	1,284
⑪ 予定利率リスク相当額	0	5
⑫ 資産運用リスク相当額	401	936
⑬ 経営管理リスク相当額	40	76
⑭ 巨大災害リスク相当額	737	1,579
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,891.6%	4,510.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。
3. 「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。
4. 平成17年度から保険業法施行規則等の改正により、リスクの合計額の算出基準が一部変更されています。そのため、平成16年度末と平成17年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
5. 平成16年度末の数値については、安田ライフ損害保険株式会社の数値を表示しております。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【ご参考】

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [自平成 17 年 4 月 1 日] [至平成 18 年 3 月 31 日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 8 社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、安田投信投資顧問株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、ウェルネスケア・ネットワーク株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Properties UK Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。</p> <p>上記のうち明治安田損害保険株式会社は、明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併したものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度から重要性の観点により、Meiji Yasuda Realty UK Limited を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は明治安田ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ビジネスサービス株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>